

島嶼地域における花卉類生産地の地域特性

—本島・伊江島・石垣島・八丈島を中心として—

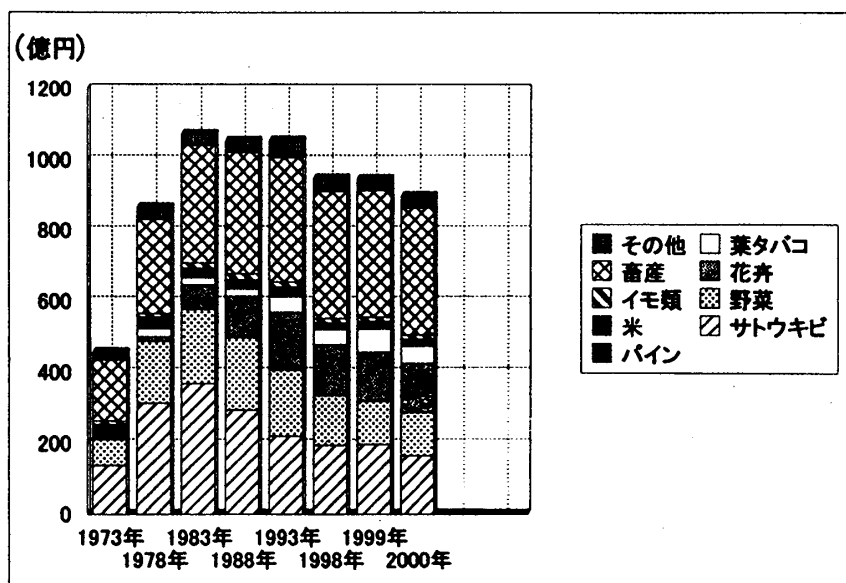
小川 護

1. はじめに

沖縄の農業は、本州の農業地域とは異なる。たとえば本土の主幹作物である水稻の栽培面積は沖縄県の場合、沖縄県における全耕地面積のおよそ2%にすぎない。今日の沖縄県における農業は、第二次大戦後、サトウキビやパイナップルを基幹作物とする畑作農業を中心に発展してきた。しかし、相次ぐ農産物の貿易自由化の中で、国際競争の荒波を受けて厳しい局面に立たされている。一方、近年においては、県外出荷を中心とする野菜類、花卉類などの生産額が伸びてきている。今日の沖縄農業は、「サトウキビの単作」から畜産、およびサトウキビ類、野菜類、花卉類などの畑作を中心とする耕種部門に大きく転換している。本稿では、わが国の代表的島嶼地域である沖縄県における農業のうち、花卉園芸をとりあげ、八丈島など島嶼地域の花卉産地の事例を掲げながら、それらの地域特性や立地要因などについてみてゆきたい。

2. 農業の粗生産額からみた沖縄農業

(1) 農業粗生産額の全体的傾向



第1図 沖縄県における農業粗生産額の変化

資料：農林水産省『生産農業所得統計』各年次版より作成

まず最初に沖縄県における農業粗生産額の変化を中心に、沖縄農業の全体的傾向についてみてみることにする。沖縄県における農業の総生産額は、第1図にも示したように、復帰直後にあたる1973年の451億円から1983年の1,068億円まで2.3倍の伸びを示した。

しかし、その後、増減を繰り返しながら、1993年には1,052億円を記録するが、2000年現在では、902億円と減少傾向にある。

次に耕種部門と畜産部門についてみてみると、1973年には、畑作物、水稻をすべてあわせた耕種部門が280億円で、県全体の農業利生産額451億円に占める割合は62%、同様に畜産部門が171億円で、県全体の農業粗生産額の38%を示していた。さらに1983年においては耕種部門が733億円（69.5%）、畜産部門が332億円（30.5%）を示している。

さらに2000年の数値によると、耕種部門が542億円、畜産部門が360億円で、それぞれの県全体の農業総生産額に占める構成割合は、耕種部門が60%、畜産部門が40%となっており、沖縄農業の粗生産額における畜産の比重が高まってきている（図1）。本土復帰以降の沖縄農業は、畜産部門のほか、耕種部門のうちとくに、県外出荷に支えられた花卉類、野菜類が大きな柱となっている。その生産額は、1975年の花卉類、野菜類を合わせた生産額が188億円であるのに対して、ピーク時の1993年には348億円、2000年には259億円となっており、農業粗生産額全体のおよそ30%を占めるまでとなっている。

（2）島嶼地域における花卉類生産地域の特性

沖縄県における花卉類の取り組みが本格化してきたのは1977年からである。本土のそれらの産地と比較してもその歴史は浅いが、四半世紀の間に全国有数のキク類を中心とする産地化に成功したことからも、全国から新興産地の成功例として注目されている。

本土復帰前後までの沖縄県における花卉類生産は、大正年間から原産地として知られているテッポウユリの球根栽培が唯一の県外への出荷品目となっていた。しかし第二次大戦後、行政分離されたため、植物検疫上の制約を受けて根付き植物の出荷ができないことから生産は途絶えてしまった。

1960年代に入り、那覇市周辺の都市近郊農家の一部には、米軍の軍属やその家族などの需要向けに草花類やキク類などを栽培が開始された。1972年の本土復帰によって、植物検疫上の制約が解除されたのを切っ掛けとして、再びテッポウユリの球根生産が再開された。

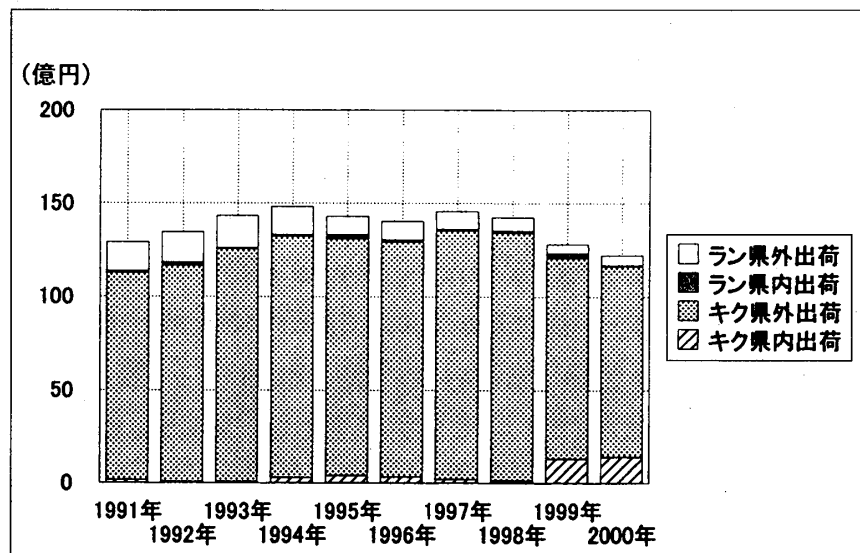
一方、1974年、恩納村喜瀬武原の宮城幸吉氏（元沖縄県花卉卸売市場長）によって、航空機による電照ギクの本土市場出荷が試みられ、本土市場から沖縄産露地電照ギクとして評価を受けた。1976年には、任意の出荷組織である沖縄県花卉園芸組合（現在の沖縄県花卉園芸協同組合＝太陽の花）が組織され、スタートした。また、1978年からは、沖縄県経済連も生産出荷事業で「おきなわの花」というブランド名でキク類の出荷を開始した。

その後は試験研究機関、生産出荷組織の努力と同時に、沖縄振興開発計画に基づく数多くの施策（農業構造改善事業、産地整備育成事業等の補助事業）が展開され、共同利用施設、集出荷施設、輸送用冷蔵コンテナなどの生産基礎条件の整備が進展した。1983年からは、春の彼岸

時には、生産出荷組織によって航空機によるチャーター輸送が開始されるなど、花卉生産は順調な伸びを示している。1980年代には本島全域において、電照を利用したキク類の生産地が散在して形成されるようになった。1980年代後半には、後述のように、伊江村、今帰仁村、名護市、具志川市、糸満市などで比較的まとまったキク類の産地が形成されている。

2000年現在、沖縄県における花卉生産農家数1,860戸、花井類の栽培面積は1,260haを数える。

①花卉類の粗生産額の変化



第2図 蘭・キク類の出荷額の変化

資料：沖縄県農林水産部『沖縄県の園芸・流通』各年次版より作成

沖縄県における花卉類の県外出荷額の推移を示したのが、第2図である。沖縄県における花卉類の生産は、野菜類と同様に、冬春的の温暖な気候条件を生かし、電照を利用した露地栽培のキク類などの切り花を中心に、本土市場を中心に端境期の責任産地として定着している。花卉類全体の粗生産額は前掲第1図に示したとおり、本土復帰直後の1973年の6億円から93年の163億円まで毎年増加し、1994年からは停滞傾向にある。このことについて第2図に示した1990年代における花卉類の県外出荷額の変化をみると、キク類の出荷ピークが1997年、ランの出荷のピークが92～93年でそれ以降は減少傾向にあることがわかる。

そしてその原因のひとつに洋ラン出荷の減少があげられる。その出荷額も1992年の18億円から2000年には、5億7000万円に減少している。また、出荷量は1064億万本から490億本へと減少している。その背景には、世界でも有数のランの生産国であるタイからのランの輸入量の増加が考えられる。タイのラン生産の場合、生産価格が沖縄産のそれに比較して、10分の1前後であること、また栽培している種類も沖縄産のランと比較して種類が豊富である。それゆえ、ラン単価の低落を招き、沖縄県産のラン生産減少の一因となった。

近年では、アレカヤシなどに代表される観葉切り葉や熱帯性花卉類なども導入され、花卉類における種類の多角化が進んでいる。

②地域別花卉類生産額

2000年の生産額花卉類粗生産額を圏域別にみると、本島北部において、63億円（45%）、中南部が70億円（50%）、八重山地方が6億円（4%）となっており、本島で全体の約95%を占めている。年別の推移についてみると、北部は1995年には78億円の生産額を上げているが、2000年では63億円と減少している。北部では、名護市（12億1千万円）、今帰仁村（11億4千万円）、伊江村（10億2千万円）等を中心に花卉類の生産が行われている。中南部では、1995年の78億円から2000年には70億円になっており、具志川市（10億6千万円）、読谷村（7億8千万円）、糸満市（8億8千万円）を中心に生産が行われている。また八重山地方では、全体のわずか4%であるが、石垣市（6億円）を中心にジンジャーやヘリコニアなどの熱帯性花卉生産が行われている。

1) キク類生産地域

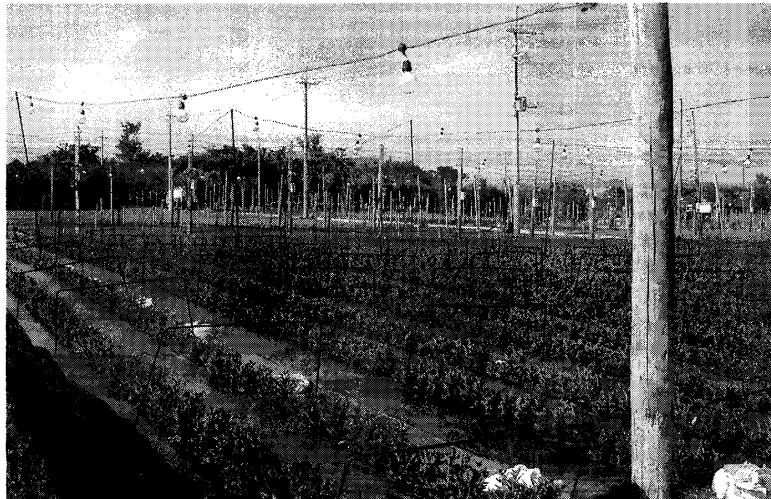
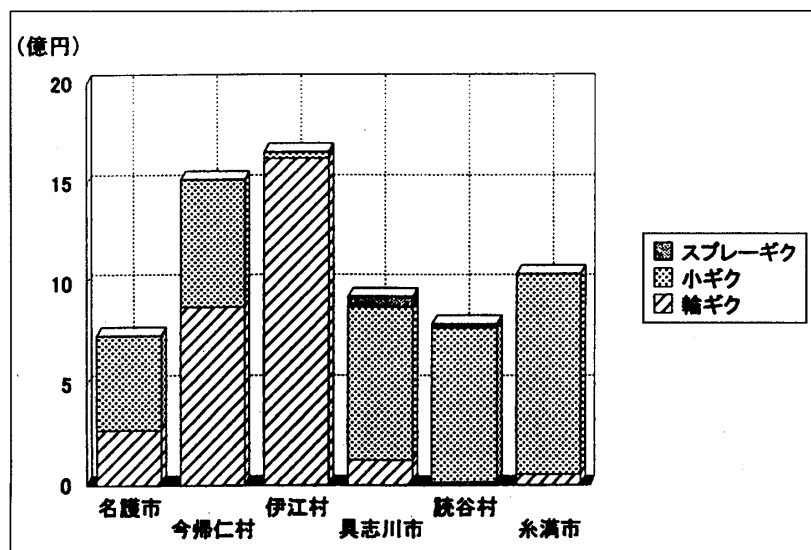


写真1 伊江村における輪ギクの生産（2002年9月撮影）



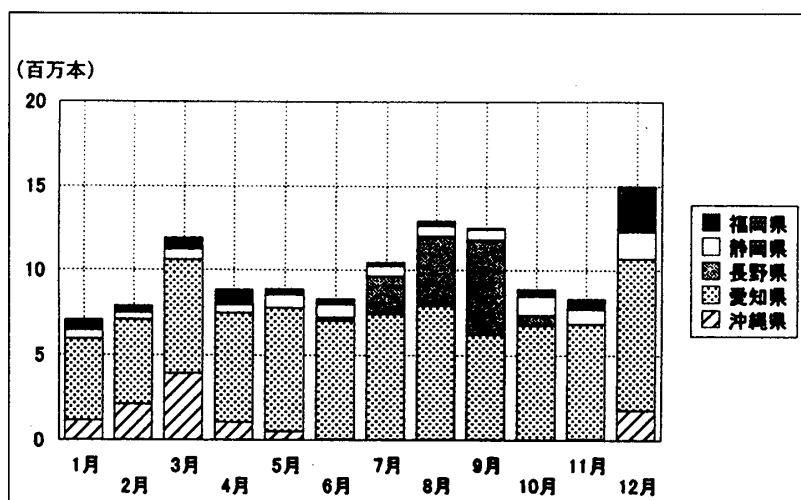
第3図 キク類の主要生産地別出荷額（2002年）

資料：沖縄県農林水産部『沖縄県の園芸・流通』2003年より作成

これらの花卉産地におけるキク類の生産額について、輪ギク、小ギク、スプレーギクの種別別にみると、沖縄県における第一のキク生産地域である伊江村の場合、キク類の総生産額が16億5千万円でそのうちの98%が輪ギク生産に向けられている。さらに、第2位のキク類の産地である今帰仁村の場合には、キク類の総生産額15億円のうち、輪ギクが58%の8億8千万円、小ギクが42%の6億4千万円である。そしてそれ以外の名護市や中南部の代表的なキク生産地域は、電照栽培による小ギクの生産が圧倒的である（第3図）。

とくに伊江村において、輪ギク生産が特化している背景として、天水にしか頼らざるおえない慢性的な農業用水の不足のため、単位面積あたり付加価値の高い輪ギクの導入が1981年当初から試みられたことがあげられる。

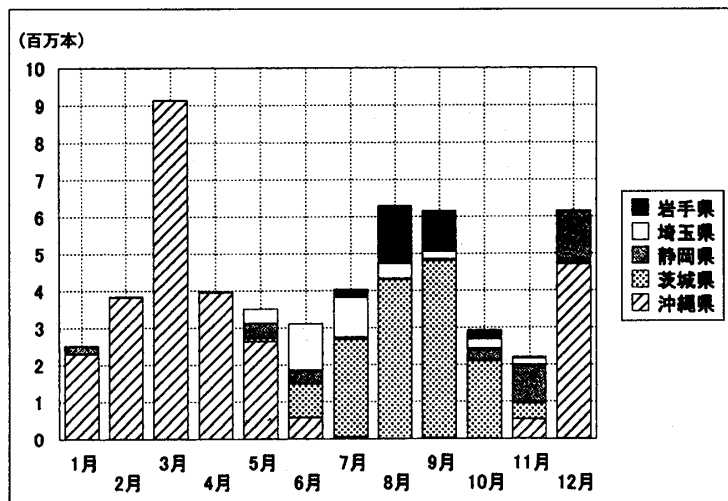
伊江島では、農業用水確保が主要な課題であったが、1998年現在農業用水のためのため池が39ヶ所あり事業別にみると防衛施設庁（障害防止対策7ヶ所、民生安定整備事業1ヶ所）8ヶ所、農林水産省関連が5ヶ所である。さらに各種花卉組合事業が8ヶ所、個人名義が10ヶ所となっている。そのため有効貯水量は49万5515トンで、農業用水の使用量の多い花卉栽培にとって、農業用水の問題もどうか解決できる状況に至った。一方、灌水においては軽トラックを利用してポリタンクで圃場まで運搬しているのが現状で、かなりの労働力を必要としている。2003年現在、伊江村の輪ギクは生産農家数103戸（花井園芸農協参加者90戸、JAおきなわ参加者33戸）で「太陽の響」や「新世紀」といった黄色系の品種を中心に市場に出荷している。また、今帰仁村の場合も付加価値の高い輪ギクの出荷が見直されている。一方、中南部の他産地は、比較的栽培技術の容易な小ギクを中心とする出荷に重点がおかれている。



第4図 東京都中央卸売市場における輪ギクの月別入荷量(2003年)
資料：東京都中央卸売年報花卉編 2003年より作成

前述のように、沖縄の花卉類はキク類を中心に県外出荷に重点がおかれている。輪ギクの場合、年間出荷量は沖縄県産の出荷数量は10,598千本を示し占有率7%で、愛知県産の81,030千本、長野県産の12,846千本について第三位の市場占有率を示している。第4図において、東京市場における輪ギクの月別入荷量をみると、沖縄県産の輪ギク出荷は1月～3月にかけて、主に空

輸によって出荷されている。この時期、愛知県産とくに渥美半島の輪ギクが70%という圧倒的の市場占有率をほこっているが、愛知県産の輪ギクのほとんどが「精輿」などの白系品種であるのに対して、伊江村を中心として出荷される輪ギクは前述のように黄色系であるため、輪ギクについては、産地の市場におけるすみ分けがみられる。一方小ギクも12月～5月にかけて出荷される。小ギクの場合には、空輸が中心で、3日のお彼岸の時期には、航空機のチャーター便の利用も行われる。



第5図 東京都中央卸売市場における小ギクの月別入荷量 (2003年)

資料：東京都中央卸売年報（花卉編）2003年より作成

小ギクの市場における産地のすみわけは、出荷時期別の傾向が強く、7月～11月にかけては、沖縄県産の小ギクの出荷に変わって、茨城県、静岡県、埼玉県、岩手県などの本土産の小ギク山荷が中心となっている（第5図）。

2) 八重山地域の花弁生産

①石垣島における花卉生産

第1表に示したように、石垣島を中心とする八重山地方の農業粗生産額は2000年現在、1137百万円である。耕種部門のうち、その中心は砂糖キビ生産であり、花卉類の生産額は、農業粗生産額構成比のうちわずか3.5%にすぎない。その内訳についてみると花卉類の栽培面積は32ha（対前年比103%）、出荷額は251百万円（対前年比92.4%）となっており、栽培面積・出荷額とも減少傾向にある。

八重山地方の花弁類の栽培面積は、沖縄県全体の2.5%を占めている。沖縄本島がキク類栽培に特化しているのに対し、この地域における花卉栽培は、亜熱帯の南限という気象条件を生かしつつも、遠隔地であるため、花卉類出荷も輸出費が安価で済み、遠距離輸送に耐えられる種類の熱帯性花卉類栽培に特色づけられる。

品目別にみると、花類の中でも洋ランをはじめジンジャー¹⁾、ヘリコニア²⁾が中心である。これらは、大里村、東風平町、恩納村とならぶ県内有数の産地である。気候的特色を生かして、

第1表 八重山支庁管内における農業粗生産額の変化

区 分	1972		1997		1998		1999		2000		2001	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
総 計	4,192	100.0	12,264	100.0	11,577	100.0	1,283	100.0	1,248	100.0	1,137	100.0
耕 種 計	2,899	69.2	5,919	48.3	4,964	42.9	605	47.2	558	44.7	530	46.5
米	302	7.2	621	5.1	433	3.7	57	4.4	54	4.3	47	4.4
野菜	271	6.5	649	5.3	601	5.2	57	4.4	58	4.6	61	5.3
果 実	1,061	25.3	414	3.4	362	3.1	49	3.8	50	4.0	47	4.4
(うちパインアップル)	1,060	25.3	283	2.3	250	2.2	24	1.9	25	2.0	25	1.8
花 き	-	-	225	1.8	359	3.1	58	4.5	60	4.8	41	3.5
工 芸 作 物	805	19.2	3,697	30.1	2,958	25.6	360	28.1	318	25.5	316	28.1
(さとうきび)	781	18.6	2,625	21.4	2,389	20.6	257	20.0	256	20.5	251	21.9
(葉 た ば こ)	-	-	1,067	8.7	561	4.8	104	8.1	62	5.0	65	5.3
そ の 他	460	11.0	313	2.6	251	2.2	24	1.9	12	1.0	12	0.9
養 蚕	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
畜 産 計	1,293	30.8	6,340	51.7	6,603	57.0	678	52.8	689	55.2	608	53.5
牛	417	9.9	5,798	47.3	6,106	52.7	628	48.9	645	51.7	565	50.0
(肉用牛)	396	9.4	5,642	46.0	5,911	51.1	606	47.2	622	50.0	546	48.2
豚	572	13.6	278	2.3	256	2.2	24	1.9	18	1.4	20	1.8
鶏	260	6.2	229	1.9	198	1.7	23	1.8	22	1.8	19	1.8
(うち鶏卵)	256	6.1	227	1.9	196	1.7	23	1.8	22	1.8	19	1.8
そ の 他	44	1.0	35	0.3	43	0.4	3	0.2	4	0.3	1	0
加 工 農 産 物	-	-	5	0.0	10	0.1	-	-	-	-	-	-
全県(八重山の割合)	451(9.3%)		985(12.5%)		944(12.3%)		953(13.5%)		902(13.8%)		909(12.5%)	

資料：生産農業所得統計、農林水産統計速報14-24
 注)1 1999年から統計調査の手法が変更となり、金額の単位が従来の百万円から千万円になった。また、全県集計分の金額の単位は億円とする。
 注)2 2001年は速報による概数値である。

資料：沖縄県八重山支庁農林水産振興課 平成14年版『八重山の農林水産業』P5より

第2表 2002年度 地域別花卉生産状況

単位：ha、千本、千鉢、%

地域別	項目	切 り 花		球 根		鉢 も の		花壇用苗もの		合 計	
		面積	集荷量	面積	集荷量	面積	集荷量	面積	集荷量	面積	集荷量
県	計	1,210	382,300	3	503	30	2,620	20	5,990	1,263	391,413
八 重 山	計	29	4,240	-	-	1	401	2	503	32	5,144
	石 垣 市	29	4,240	-	-	1	401	2	503	32	5,144
	竹 富 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	与 那 国 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮	古										
本 島	中 南 部	580	192,200	-	-	20	1,830	11	2,901	611	196,931
	北 部	601	185,600	1	169	10	394	7	2,580	619	188,743

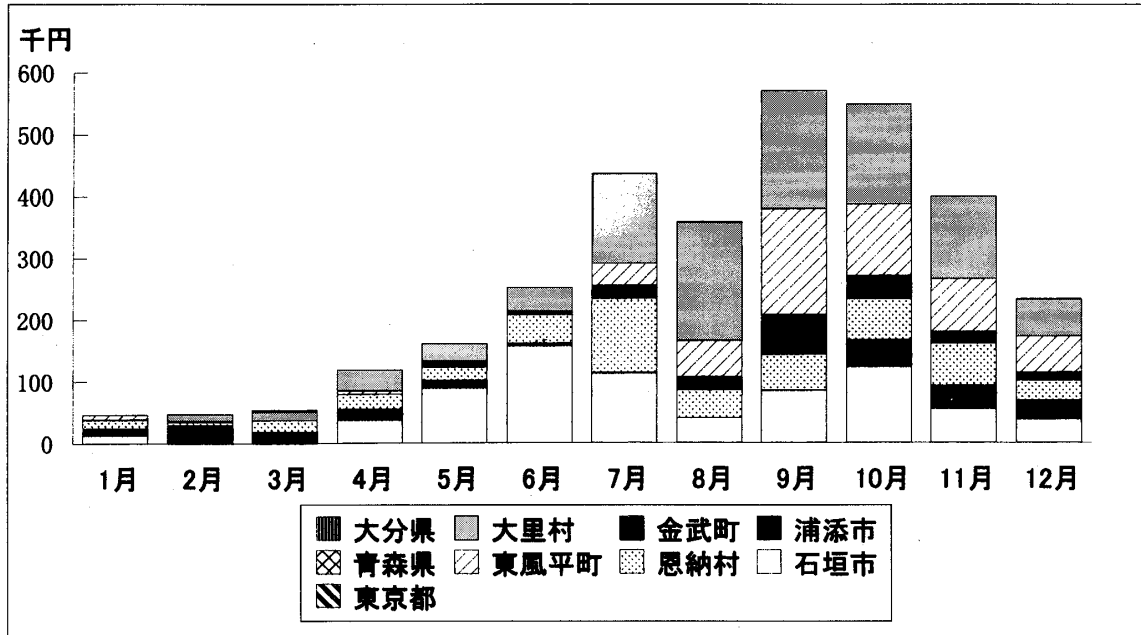
資料：沖縄県八重山支庁農林水産振興課 平成14年版『八重山の農林水産業』P25より

第3表 八重山支庁管内における花卉類の年次別生産推移

単位：ha、千本、千鉢、%

生産	項目	切 り 花 ・ 切 り 葉 類		鉢 も の 類		そ の 他		合 計	
		作付面積	出荷量	作付面積	出荷量	作付面積	出荷量	作付面積	出荷量
1997		2,800	3,930	100	106	100	442	3,000	448,924
1998		3,000	4,470	100	350	100	454	3,200	412,464
1999		2,900	4,350	100	417	100	464	3,100	293,427
2000		2,900	4,370	100	412	100	462	3,100	271,959
2001		2,900	4,240	100	401	200	503	3,200	251,338

資料：沖縄県八重山支庁農林水産振興課 平成14年版『八重山の農林水産業』P25より



第6図 沖縄県中央卸売市場におけるジンジャー類の取扱高（2002年）
資料：市場年報 平成15年版より作成

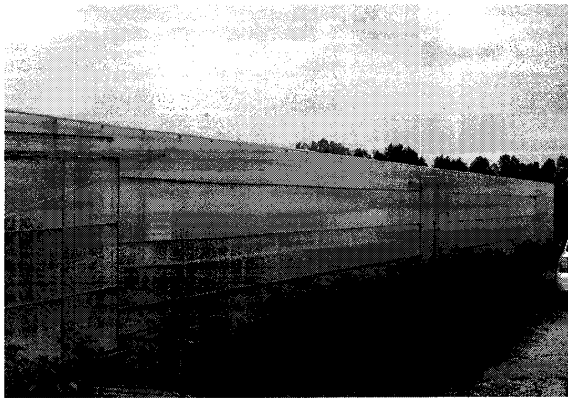


写真2 ジンジャー栽培の平張施設
(2004年8月 撮影)



写真3 レッドジンジャー(2004年8月 撮影)



写真4 ヘリコニア・プシタコラム
(2004年8月 撮影)



写真5 デンファレ 切り花の栽培
(2004年8月 撮影)

品質面で他産地産のものより品種において有利であり³⁾、沖縄県花卉園芸農協が中心となって、産地化が進められている。石垣市の場合、栽培地区は島内北東部の伊原間、赤石地区に集中している。また、1997年からの補助事業における平張施設（農産物被害防止施設）の導入により、防風防虫対策を行い、高品質で安定した出荷を目指している。

石垣市におけるジンジャー（主にレットジンジャー）やヘリコニアの栽培状況をみると、ジンジャー類の栽培農家数11戸、ヘリコニアの栽培農家数が16戸である。ジンジャーの場合、上述のように1997年から平張施設が補助事業として導入され、2003年現在、その面積は85a、年間出荷額が645万円でそのおよそ90%近くが県外出荷で、首都圏をはじめとする京浜地方をはじめ仙台市場などに出荷されている。一部は県内消費を目的として沖縄県中央卸売市場に出荷されている（第6図）。露地栽培のジンジャー類は20aの栽培面積で130億円の出荷額があり、100%県外出荷である。

ヘリコニアは、露地栽培が中心で、2002年実績では、栽培農家16戸、栽培面積が840a、年間出荷額が4150万円であり、そのうち4100万円が県外出荷である。

八重山地域は島嶼地域の沖縄県でも中でも南限という地理的位置から、花卉園芸においても生産費の中に占める輸送費をいかに抑えるかが大きな課題となっている。具体的には、第1に航空輸送から船舶輸送への切り替え、第2には各出荷団体内の流通システムの合理化見直しなどがあげられる。花卉類の生産技術そのものの向上と併せてコスト削減に成功するかいなか、熱帯性花卉産地の産地化をすすめる上で大きな鍵となるであろう。

また地産地消をすすめる目的から、県八重山支庁農業振興課や石垣市農林水産部では、伝統的に花卉需要の少ない島内むけに島内における生産者側と消費者側における生産者側と消費者側をつなぐ仕組み（島内花卉物流システム）づくりや、石垣島トライアスロンをはじめとする各種イベントによる島内花卉類のPR、空港・港、観光施設などでの常設展示なども実施し、島内において新たな需要の掘り起こしに取り組んでいる。

②石垣市 M農園の事例－先駆的花卉生産農家の事例－

石垣島の温暖な気候を利用して亜熱帯農業が営まれているが、最近、花卉の導入も盛んに行なわれるようになり、新しい変化として注目されている。花卉生産は当初輪ギクを主体に、品目複合の形で、レッドジンジャー、ピンクジンジャー、ヘリコニア、アンスリユーム、洋ラン（デンファレ）の切り花生産が取り組まれていった。

本農園の経営主であるM氏は、30年前の本土復帰の年に沖縄本島北部の宜野座村から当地に土地を求めて移住し、沖縄県の花卉生産がいちじるしく伸びて来たのに目をつけて、熱帯性花卉の導入を手がけ、野菜に替えて熱帯性花卉類の苗と切り花生産を励む花卉専門農家へと成長してきた。M農園は石垣市伊良間地区における熱帯性花卉栽培の普及で先駆的役割をはたした。前述の16戸の花卉生産農家のうち、その大部分がM農園家の指導を受けた。

M氏は経営状況は、主人73歳、妻70歳、長男31歳を中心に3名の女性のパートを雇用し、1haの圃場で、レッドジンジャー、ヘリコニアを中心に多種多様な品目が栽培されている。同

氏は東南アジア、ハワイ、中南米から新しい品目を積極的に導入して試作し、商材性、営利性を検討し、切り花品目として生産に取り入れるとともに、地域へ苗の供給も行なっている。

石垣島は台風の常襲地であるが、温暖な気候の有利性を活かすため、露地栽培を中心に、簡易な施設にとどめ、台風対策として、旅人の木やハイビスカス等による防風垣の整備をおこなっている。

3) 八丈島のフェニックス・ロベレニーの場合

第4表 八丈島における農業生産額(2003)

農林業生産額(平成15年)合計 (対前年)	2,325,866千円 (-104,633)	100%				
花き園芸品 (対前年)	2,001,735千円 (-35,120)	86.1%	→	(切葉・切花)	1,507,158千円 (対前年-10,150)	(64.8%) (+2.4)
				(球根)	43,945千円 (-17,618)	(1.9%) (-0.6)
				(観葉植物)	450,632千円 (-7,352)	(19.4%) (+0.5)
農作物 (対前年)	259,926千円 (-66,212)	11.2% (-2.2)				
畜産物 (対前年)	42,636千円 (-364)	1.8% (0)				
林産物 (対前年)	21,569千円 (-2,937)	0.9% (-0.1)				

資料：八丈島ホームページによる <http://www.town.hachijo.tokyo.jp/data/data002.htm>

第5表 八丈島における作物別作付面積(2003)

フェニックス・ロベレニー (対前年)	200ha (-7)	47.6% (-0.5)	花き園芸 62.1%	
ストレチア (対前年)	11ha (0)	2.6% (0)		
球根類 (対前年)	4ha (-1)	1.0% (-0.2)		
その他花き (対前年)	46ha (-1)	10.9% (-0.1)		
アシタバ (対前年)	33ha (0)	7.9% (+0.2)		その他 37.9%
野菜・イモ (対前年)	47ha (-1)	11.2% (0)		
飼料作物 (対前年)	78ha (0)	18.6% (+0.6)		
水稻 (対前年)	4ha (0)	0.2% (0)		
計 (対前年)	420ha (-10)	100%	100%	

資料：八丈島ホームページによる
<http://www.town.hachijo.tokyo.jp/data/data002.htm>

八丈島は伊豆七島南部の火山島で、東京都の南方約300kmに位置する。面積は69km²で、花卉園芸生産の盛んな島として知られている。とくにここの主要生産品目として、「フェニックス・ロベレニー」生産は有名である。

「フェニックス・ロベレニー」とは、下垂する緑葉の椰子科に属する植物である。10~20年の栽培期間で1~1.5mに成長する。もともとベトナムはやミャンマーが原産地のこの植物が八丈島の特産となり、今日輸出作物として、八丈島における地域経済に大きな役割を果たして

いる。ここでは、折田司氏の文献や八丈島のHPを中心にフェニックス・ロベレニー生産について概観したい。

八丈島におけるフェニックス・ロベレニー生産は、大正時代、八丈島よりさらに南の小笠原諸島で栽培しようと東京の業者が船にフェニックス・ロベレニーを載せて送ってきたのが最初であった。ところがそのうちの2本が輸送上の手違いによりたまたま八丈島に荷揚げされてしまった。しかもこの荷揚げされたフェニックス・ロベレニーは雌雄ペアであった。これがルーツとなって、種の採集が可能になり、八丈島においてフェニックス・ロベレニーの栽培が開始された。また、八丈島の温暖な気候は、フェニックス・ロベレニー栽培に適しており、幹がしっかりと太く、つやつやとした葉を持った、良質なフェニックス・ロベレニーの栽培が可能となった。その後フェニックス・ロベレニー栽培は八丈島における主要生産物となり（第4表）、現在では栽培面積で200ha、作物別面積の47.6%を占めている（第5表）。

国内向け出荷に限っても、花束用の切り葉において年間20万枚以上が出荷され、その出荷額も約10億円を数える。またフェニックス・ロベレニー鉢物においても5～10万鉢を売り上げるほどに成長している（2003年）。

フェニックス・ロベレニーの輸出が、本格的に開始されたのはつい最近のことで、相手国はオランダであった。前指の折田によると、（財）東京都島嶼振興協会が行ったヨーロッパ視察研修で、島の青年たちが現地でフェニックス・ロベレニーが日本の市場価格の5～10倍で販売されていることに注目し輸出を決意した。

帰国後開かれた報告会は大いに盛り上がり、またこの価格で売れるのなら十分採算がとれると八丈町も予算をつけて全面的な援助を実施した。最初の試みとして1990年に切り葉の輸出およそ10箱を手始めに東京経由でオランダのアールスメア市場へと輸出された。翌1991年には鉢物の試験輸出も開始、見本として10鉢が輸出された。

八丈産のフェニックス・ロベレニーは目の肥えたオランダの花弁類をとりあつかう業者の間でも高い評価を受けた。その後、切り葉の輸出は輸送費（航空運賃）の問題で継続出荷を断念した。一方鉢植えのフェニックス・ロベレニーは現在でも輸出が続き、輸出相手国の評判も上場である。2002年現在、輸出相手国をオランダからベルギーへ、輸送手段を航空機から船便へと変えつつ、年間でおよそ4200鉢、金額にして2200万円ほどを輸出している（2003年）。

近年、タイやコスタリカなど、競合産地も誕生しているが、価格は若干安価であるがそれほど変わらない。サイズ的にはこうした暖かい国からのフェニックス・ロベレニーは幹が太くなるため、八丈島産のフェニックス・ロベレニーが最適なようである。

今後の課題としては、第一に、アメリカや中国にも輸出を希望しているが、これらの国々では、検疫の問題で土つきの鉢物類出荷が難しい状況にあり、これらの解釈が望まれる。第二の課題としては、ヨーロッパまでの輸送コストの問題があげられる。とくに、赤道を通るとコンテナ内の温度は50～60℃までに上昇する。そのため冷蔵コンテナでの輸送が不可欠で、それによるコスト増に拍車をかけている。それゆえ、コスト削減が国際間の産地間競争にかつポイントだと思われる。

なお、八丈島の花弁生産については現地調査を実施し、後日詳しい報告を試みたい。

3. おわりに

島嶼地域の花弁生産の地域特性について沖縄本島、石垣島、八丈島を中心にみてきた。とくに沖縄本島の場合、1972年の本土復帰後、サトウキビ、畜産に加え、花卉類や野菜類などの県外出荷が可能になり、飛躍的に発展した。とりわけ、県外出荷が可能になったのは植物検疫解除のこともあるが、第一には、観光ブームがもたらした航空輸送力の強化、フェリー就航に伴うコンテナ輸送を開始して遠距離輸送が可能になったことなどがあげられる。第二において、1973年のオイルショック以降、亜熱帯の自然条件を生かして露地栽培を行っている沖縄の園芸農家にとって、生産コスト拡大にあえぐ他産地の農業に対して有利に働いていることなども考えられる。また、石垣島もジンジャー、ヘリコニアを中心とする熱帯性花卉類を中心に産地化が形成されつつある。

一方沖縄県全体の農業でもいえることだが、サトウキビ生産の衰退に伴い、1970年代後半から80年代にかけて生産額を飛躍的に伸ばした、花卉類や野菜類に代表される沖縄の園芸農業も、1990年以降その伸びにもかげりがみえてきている。それゆえ、八丈島などのロベレニー生産にもみられるように花卉生産者自身の大きな姿勢による、国内外の産地間競争の中で新たな作物の模索を考えなければならない時代にきている。

注)

- 1) ジンジャー: ショウガ科の非耐寒～半耐寒性多年草。別名ハナシユクシャ(花縮砂)ともいう。原産地はマダカスカル、インド、東南アジア。わが国には江戸時代に渡来し、香りのよい純白の花を咲かせるコロナリウムを指すことが多い。現在原種やさまざまな園芸品種がある。石垣島で栽培されているのは、レットジンジャー種。
- 2) ヘリコニア: バショウ科の非耐寒性多年草。原産地は南太平洋諸島、熱帯アメリカ。出回り時期は1～2月、4～11月で、切花は周年である。石垣島で栽培されている品種はヘリコニア・プシタコラムといわれるもので、花茎がまっすぐ立ち上がって花を咲かせる小型種である。色や形の変化が多い。
- 3) 石垣島は年平均気温24℃、年降水量2100mmで、本島(年平均気温22℃、年降水量2000mm)と比較して亜熱帯性気候の傾向が強い。

付記 本稿は2004年度石垣島調査報告講演会の原稿に一部加筆修正したものである。

引用・参考文献

- 小川 護 (2004年) : 「沖縄県における農業の地域的特性」、井出策夫・澤田裕之編『地域の視点』、文化書房博文社所収 pp120～138
- 来間泰男 (2003年) : 「沖縄農業の現状と課題、平成14年度構造対策者等研修会講演記録」、

沖縄県経営構造対策推進協議会

沖縄県農林水産部：『沖縄県の園芸・流通』、各年次版

農林水産省：『農業生産所得統計』、各年次版

沖縄県八重山支庁農林水産振興課（2002年）：『八重山の農林水産業平成14年版』

東京都中央卸売市場（2003年）：『東京中央卸売年報—花卉編—』

沖縄県中央卸売市場（2003年）：『市場年報』

(社)全国農業改良普及協会(1993年):『全国花産地ニューガイド』

折田司(2005年)：「フェニックス・ロベレニー（JA東京島しょ八丈島支店）」A F F（2005年）1月号 pp20～21.

八丈島ホームページ <http://www.town.hachijo.tokyo.jp/data/data002.htm>